

Contents

全学メール特集	2
ICT用語集 その1	6
Adobe Flash Playerのアップデートできていますか?	8
PandAで教える／学ぶ	10
Webアンケートシステムをお試しいただけます	11
適材・適所のコンピュータ利用環境を目指して	12
学術情報メディアセンターセミナー開催報告(1)	14
学術情報メディアセンターセミナー開催報告(2)	16
EDUCAUSE 2014参加・フロリダ州立大学訪問レポート	18
DNSサーバの部局管理からKUINS管理への変更	20
コンピュータソフトウェア著作権セミナーを開催します	21
イベント情報	22
ハウジングサービスのご紹介	23
講習会情報	23
セキュリティの話題から(第3回)	24

京都大学のメール事情

構成員の多くの方が利用している京都大学の全学メールについて、その利用をお願いしている趣旨、利用方法や制限事項などを広く知っていただくことが必要と考え、特集を組むこととしました。

全学メールは京都大学の公式な情報伝達手段として、今後益々重要になると考えています。

今回の特集記事により、その全体像を掴んでいただくとともに、その上で、皆さまのご協力とご理解をお願いしたいと思います。

■全学メールとは？

京都大学では、従来、電子メールによる情報伝達は部局ごとの裁量で行われており、学生も希望者にのみメールアドレスが発行されていたため、永らく全学構成員への情報伝達は、掲示版や書面での周知、ホームページでの周知でのみ行われていました。

京都大学の教職員・学生等に対して迅速な情報伝達手段の確保を図るため、2012(平成24)年4月にIT戦略委員会で「京都大学全学メール基本要項」が決定され、関連規程*が整備されました。これにより、全学メールは正式な大学のサービスとなり、電子メールの同報機能を使った周知も公式の周知手段として利用できるようになりました。

京都大学の全学メールは、教職員用メール(KUMail:くまいる)と学生用メール(KUMOI:くもい)から構成されています。KUMailは教職員12,000名の約90%、KUMOIは学生23,000名の約70%の方に利用いただいています。

現在、全学メールは教育研究およびその関連業務を中心に、広範なコミュニケーション手段として、京都大学からの重要なお知らせはもとより、全学機構や部局からのお知らせ、緊急時の周知などにも利用されています。

KUMailとKUMOIは次のような特徴とライフサイクルを持っています。

表1 KUMailとKUMOIの特徴

2014(平成26)年10月現在

	KUMail(くまいる):教職員用メール	KUMOI(くもい):学生用メール
アドレス形式(例)	kyodai.tarou.4r@kyoto-u.ac.jp	kyodai.hanako.65t@st.kyoto-u.ac.jp
主な利用者	教職員(雇用関係の有る方)、部局が必要とした方	学生、名誉教授、学外非常勤講師、学振特別研究員など
受信箱(メールスプール)容量	10GB	50GB
メール送信容量上限	100MB	25MB
自動削除設定	初期設定では、受信トレイから3ヶ月でゴミ箱へ移動、 ゴミ箱からは4ヶ月後に完全に削除 ※自動削除の期間及び「自動削除する／しない」の設定可能	オプション設定により利用者自身で設定可能
メール振り分け機能	迷惑メール振り分け機能も含めて有り	迷惑メール振り分け機能も含めて有り
利用システム	DEEPSOFT DEEPMail + North Grid Proself	Microsoft Office365
オンプレミス/クラウド	オンプレミス	パブリック・クラウド

表2 KUMailとKUMOIのライフサイクル

2014(平成26)年10月現在

種別	対象者	メール提供時期	メール利用停止時期	転送設定	メール利用停止後の転送設定
KUMail	教職員など	SPS-ID取得後 ※SPS-IDは部局からの申請に基づき発行	部局からのSPS-ID削除申請を受けて停止	随時設定可能	転出(辞職)日から90日 ※名誉教授については、申し出により1年間(再申請により更新可能)
KUMOI	学生	入学日	卒業、修了等の日から3ヶ月後に停止	随時設定可能	なし
	名誉教授	ECS-ID取得後 ※本人の申請に基づき発行。 (更新手続き不要)	なし	随時設定可能	—
	学外非常勤講師 学振特別研究員など	ECS-ID取得後 ※本人の申請に基づき発行 (継続利用の場合は、年度毎に更新手続きが必要)	受入れ期間満了の日から3ヶ月後 (受入れ期間が年度末の場合は翌年度の7月末)に停止	随時設定可能	なし

*京都大学における全学メール関連規程

「京都大学全学メール運用方針」(2012(平成24)年4月23日 機構長裁定)

「京都大学全学メール利用規程」(2012(平成24)年4月23日 機構長裁定)

「全学メールアドレス等取得申請ガイドライン」(2012(平成24)年4月23日 機構長裁定)

■全学メールの利用方法

全学メールは、次のような3つの方法で利用いただけます。構成員のみなさんは、必ずいずれかの方法により、メールをチェックするようにしてください。

- 1.全学メールのWebメールページより利用する
- 2.現在お使いのメールソフト(例えば、outlookやThunderbirdなど)を使って利用する
- 3.現在お使いのメールアドレスへ転送して利用する

具体的なアクセスや設定は以下のURLを参考にしてください。

KUMail: <http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/mail/kumail/index.html>KUMOI: <http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/mail/kumoi/index.html>

■全学メールのBCP (Business Continuity Plan) 対策

情報環境機構では、甚大災害が発生した場合、教職員や学生のみなさんへの通信チャネルを確保する必要がありますと考えています。例えば、甚大災害時には、京都大学及び部局として、安否も含めた情報収集が必要になりますので、この情報を収集する通信チャネルに全学メールも使われます。

全学メールのBCP対策のため、KUMailのメインサーバは群馬県のデータセンターに収容しており、KUMOIはMicrosoftのパブリッククラウドを利用するなどのリスク分散をしています。また、本年度内には吉田キャンパスのネットワーク機器から独立したメールシステム関連ネットワークの構築などの対策を実施することとしています。

■メール利用のマナーに係わるお願い

電子メールは、電子的な“ハガキ”です。葉書や手紙にマナーやルールがあるように、電子メールにも守るべきことがあります。

●**標題と宛先と差出人の明記：**

ハガキや手紙には宛先や差出人を書きますよね。電子メールにも本文に、宛先と差出人を明記しましょう。また、どのような案件かをお知らせするのが、『**標題(Subject)**』です。空欄にせずに、相手に用件を明確にするためにも、適切な標題をつけましょう。

●**内容は簡潔に短く：**

電子メールを受け取るのは、PCやタブレットだけでなく、スマホや携帯電話も使われます。できるだけ簡潔に、結論を先に述べるなど 相手の環境に関わらず、正確に伝わるように工夫しましょう。もし、長文になるようだったら、その旨最初に書きましょう。

●**宛先メールアドレスの保護：**

学内外の多くの宛先に同一のメールを送る際、受け取る人が他の人にメールアドレスを知られたくないこともあります。入力されたメールアドレスは、To、Cc、Bccの受信者全員に公開されます。面識のない人同士をToやCcに入れてメールを送ると情報漏洩になりかねません。このようなことが想定される場合には、宛先を自分自身とし、Bcc (Blind Carbon Copy)に宛先を入力するなどの配慮をしましょう。メールアドレスも立派な個人情報です。取り扱いは慎重に。

●**機密性の高い情報の秘匿：**

電子メールは“ハガキ”です。メールの盗聴、改ざん、“なりすまし”という情報セキュリティリスクがあります。重要な添付ファイルの場合、暗号化した上で、別メールでパスワードを送るなど、リスクを低減する対応をしましょう。

秘密のパスワードなどを学内電子メールにて送っている方もいると思いますが、パスワードや個人情報など機密性の高い情報は、電子メールでの送受信は向いていません。どうしても電子メールで機密性の高い情報を送ることが多い場合には、電子証明書とS/MIMEというプロトコルで、電子メール自身の改ざんや盗聴を防止することができます。S/MIME用電子証明書とその利用については、情報環境支援センターにご相談ください。無料で対策が打てます。

●**添付ファイルの容量制限：**

大容量の画像や動画を添付した電子メールを送られる方がいます。大容量の電子メールは、通信環境によっては受信される方にストレスを強いるだけでなく、学内のメールサーバに大きな負荷をかけることになります。結果として、全学として送受信の遅延や様々なトラブルを引き起こします。また、他大学や企業は受信メールの容量を数10MBに制限していますので、そのような大容量電子メールは相手も受信できません。10MBを越えるような電子メールの送信は極力控えてください。

■**大容量添付ファイルを共有するオプション(教職員対象)**

●**教職員ポータルのファイル共有機能**

学内の教職員間でのファイル共有には、教職員ポータル(グループウェア)の「文書共有」「部局ファイル保管」「大容量文書」などのファイルを共有する機能をご利用いただけます。特に学内会議の資料共有などに適しています。これを利用するには、グループウェアにログインして、使用するファイル共有の方法を選択してください。

●**KUMailストレージサービス**

外部機関とのファイル共有には、学内限定のグループウェアは利用できませんが、2014(平成26)年4月より提供しているKUMailストレージサービスをご利用いただけます。大学内外の機関や研究者との大容量ファイル

の送信や共有に適しています。外部の無料ファイル便サービス(オンラインストレージサービス)の利用は、情報セキュリティの観点からの不安があります。KUMailストレージサービスでは、相手のアクセス権限について、セキュリティレベルを選択することができ、外部のファイル共有クラウドサービスに比べ、安心してご利用いただけます。また、外部からの編集ファイルをサーバにアップして、共同編集することもできます。

具体的な利用方法は、下記のURLをご覧ください。

KUMailストレージサービス:

http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/mail/kumail/KUMail_fsv

ログイン画面URL:<https://fsv.iimc.kyoto-u.ac.jp/proself> (SPS-IDとパスワードでログインしてください。)

■部局メールサーバの代替機能を支援(メールホスティング)

全学メールサービスをリリースする以前、部局内の連絡手段として、それぞれの部局で部局メールが構築され運用されていました。部局ごとに最適化された機能を、全て全学メールのサービスに置き換えることはできない部分もありますが、従来の部局メールの利便性をできるだけカバーし、部局メールから全学メールへの置き換えを支援するため、2013(平成25)年11月からメールホスティングサービスを全学に展開しています。

本サービスは次のような基本機能を提供しています。

- ・部局メールアドレスに届いたメールを全学メールアドレスに転送する。
- ・部局メールアドレスに届いたメールを全学メール以外のアドレスに転送する。
- ・部局メールアドレスに届いたメールを複数のメールアドレスに転送する(メールングリスト機能)。

ただし、本サービスには受信サーバ(スプール機能:メール保管場所)が無いため、転送先に設定するアドレスが受信サーバを持っている必要があります。転送設定はWebインタフェースで簡便に行うことも、大量の転送設定はCSV形式のデータから一括で行うこともできます。

メールサーバを維持管理するには多大な労力が必要ですが、本サービスによって、部局メールサーバを廃止しても、現行のメールアドレスを利用できるため、部局メールサーバの廃止に向けてのトリガーとなることを期待しています。機能を維持しながら運用コストを軽減する柔軟な対応を目指していますので、具体的にアクションしたいと思われる部局は、以下の連絡先にご相談ください。

メールホスティング:http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/mail/mail_hosting/

連絡先:kumail-tf@media.kyoto-u.ac.jp

■KUMOIの運用とサポート充実を目指した取り組み

KUMOI はMicrosoft のクラウドサービスである Office365 Education を採用しています。Office365 Education は世界の教育機関で利用されており、日本の教育市場で最大のシェアを誇っています。強力な迷惑メールフィルタ、一人あたり50GBの大容量メールボックス、スマートフォンとの連携など、前システムでは困難であった可用性とサービス向上、コストの削減を実現しました。情報環境機構がKUMOIを運用するにあたり行ってきた取り組みを紹介します。

● 認証と認可の分離によるセキュリティ強化

KUMOI が採用した Office365 Education のようなパブリッククラウドを利用するにあたり、ECS-IDなど学内のIDとは別のIDを発行するのが一般的ですが、KUMOI は Shibboleth 認証フェデレーションに対応しており、学内システムとのシングルサインオンが可能です。つまり、認証は学内の統合認証システムが行い、その認証結果

を受けて認可を Microsoft が行う構成を取っています(図1)。つまり、認証情報は学内で一元化して守っている、セキュリティ強化を目指したサービスです。

- プレミアサポート契約によるサポート品質の向上
旧学生用メールではオンプレミスのシステムを運用しており、基本的には自分たちの裁量でシステムの変更や改善ができました。皆さまからの問い合わせに対しても、詳しいご返答ができました。しかし KUMOI すなわちOffice365 Education はパブリッククラウドであり、情報環境機構が全てを把握しているわけではありません。

問い合わせ内容によってはMicrosoftに調査依頼をしなければならない場合があります。一方、Microsoft は全世界の多様な利用者に対し、無料で標準的なサポートを提供しています。このようなサポートは基本的には有用ですが、本学の運用や事情に合わせたサポートを受けるためには多くの労力と時間が必要になります。そこで情報環境機構では、有償サポートである

プレミアサポート契約をMicrosoftと締結しています(図2)。この契約により、標準的なサポート窓口とは別の、本学専用の窓口を設けてもらっており、利用者の方からの問い合わせに対する返答を迅速に行うよう努めています。また、本学からのシステム改善の要望を取り入れてもらっています。

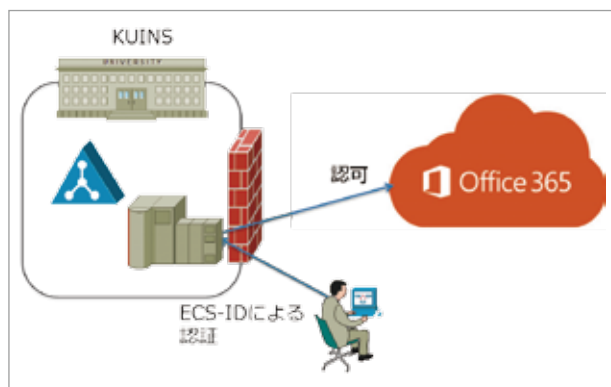


図1

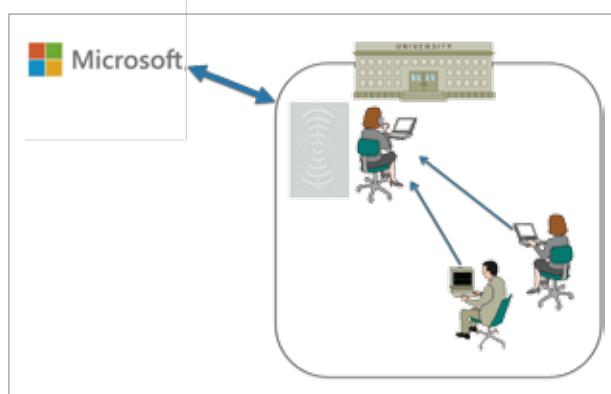


図2

これらの取り組みが効を奏し、KUMOI はサービス開始からメール送受信が全面的にできなくなることはありませんでしたので、まずはサービスとしてはある程度の信頼性を確保できました。これからも KUMOI を積極的にご利用ください。多くの学生諸君は、就職されたときKUMOI と同じメールシステムを企業で使うことになるでしょう。

(情報環境機構 教育支援部門／電子事務局部門)

連載

(情報環境機構、独断と偏見による?!) ICT用語集 その1

昨年度、「京都大学ICT基本戦略」冊子の編集を担当しました。情報環境機構内外の様々な方にお世話になりながら、たくさんの情報を限られた誌面に詰め込み、ようやく完成したのですが、よく耳にする感想は「文字が小さく多くて読む気が失せる」「難しいことば(用語)が並んでいて、よくわからない」etc...

文字が小さいのは懸案事項としてご勘弁いただくとして、確かにこの手の話は略語も多く、次々と新しい用語がでてきます。本広報誌の記事を読んでも私自身、情報学が専門ではないためか、もっと基本的な説明や

解説が欲しいと感じることもしばしばあります。

そこでこのたび、誌面に余裕のある号にはガイドブックに掲載した「用語集」を再掲するとともに、誌面中に出てくるICT用語を中心に解説する「ICT用語集」を掲載することを企画しました。

※ただし、機構教職員は用語解説の専門家ではありません。機構内ではオーソライズしますが、あくまで「独断と偏見」が入っていることをご承知の上、お役立ていただければと思います。

なお、「この言葉がわからない」「これを解説してほしい」などのリクエストがありましたらどうぞ問い合わせ窓口のメールまで、ご一報ください。編集部が、これぞと思う情報環境機構教職員から解説を聞き出し、お答えしていきます！

(元木 環:情報環境機構システムデザイン部門助教)

*** オンプレミス (on-premise) →P.2**

情報システムを企業・大学等自身が管理する設備内に導入し、運用・管理すること。(内製システム)

*** オンラインストレージサービス →P.5**

ネットワークを通じて提供されるサービスのうち、インターネット上でファイルを共有するサービス。

*** クラウド／パブリッククラウド →P.3**

ネットワーク上に分散している多数のシステムや情報を、どこにあるか意識せずにネットワーク越しに利用できるようにするサービスや利用形態のこと。

クラウドサービスのうち、多種多様な企業や組織、あるいは個人といった、不特定多数の利用者を対象に広く提供されているものをパブリッククラウドと言い、特定の組織が特定の利用者を対象として、その組織内での利用を目的に提供する「プライベートクラウド」との対比で用いられる。

*** シングルサインオン (Single Sign-On、略称:SSO) →P.5**

一度の認証処理によって複数のコンピュータやソフトウェア等の利用を可能にする認証機能。例えばある情報システムにログインした後、他の情報システム等を使用する際にまたログインし、別のサーバ上のアプリケーションを使用する際もまたログインするといった状況で、利用者は複数のIDとパスワードを管理する必要があるが、シングルサインオンを導入した環境では、利用者は一つのIDとパスワードでログインすることによって連携するすべてのシステムを使用することができる。

*** データセンター →P.23**

学内のさまざまなサーバ機器やデータを集め、集中的に管理・運用できるようにした施設のこと。

*** ビッグデータ →P.16**

これまでのデータベース管理ツールなどで取り扱うことが困難なほど巨大なデータの集まりのこと。大量のデータから何らかの知識が抽出できるのではないかと注目されている。

*** ホスティング(Hosting) →P.20**

サーバを所有するのではなく、レンタルするもの。

*** ラーニングアナリティクス (Learning Analytics:LA) →P.16**

CMSやLMSなどネットワークシステムを利用して授業を実施した場合、学習者の学習行動の履歴が自動的に蓄積される。これらの学習履歴をデータマイニング(各種データ解析の手法を使って、大量のデータを適切に分析し、項目間の相関関係やパターンなどを探し出す手法)を用いて可視化、分析することにより、学習者の達成度の評価、将来的な能力の予測などを行う。

*** BCP(BusinessContinuityPlan(事業継続計画)) →P.3**

企業が災害時にも企業活動を継続するために取り組むうえで基本となる計画のこと。

*** CMS:Course Management System →P.10**

授業を進めるための支援システムで、受講生、時間割、配布物、提出物、テストなどを管理するシステムのこと。LMSともいう。ほかに、CMS:Content Management Systemの略として、Webコンテンツを構成するテキストや画像などを統合・体系的に整理し、配信など必要な処理を行うシステムのことを指す場合もある。



Adobe Flash Player のアップデートできていますか？

セキュリティ対策掛では、皆さんのパソコンや各種システムを安全に利用していただくための手助けとなるよう、セキュリティに関する情報を収集し情報環境機構Webページ (<http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/>) や教職員グループウェア (<https://www.tam2.adm.kyoto-u.ac.jp/>) で発信しています。2014年度に入って月に1～2回の頻度で、Adobe Flash Player (以下、Flash Playerと略します) の脆弱性に関するお知らせをしました。皆さんご覧いただけましたか？

■Flash Playerとは

Flash Playerとは動きのあるWebページ等で広く利用されているソフトウェアで、アメリカの Adobe Systems 社が開発しています。京都大学でも、皆さんに受講していただいている情報セキュリティe-Learningで利用しているほか、部局のホームページで利用しているところもあります。

■アップデートはどうして必要か

ソフトウェアは人間が作るものなので、セキュリティ上の弱点(脆弱性)が多数存在します。例えば、日本で使用されているソフトウェアなどの脆弱性対策情報が登録されている JVN iPedia (<http://jvndb.jvn.jp/>) の登録情報は累計45,000件を超えています。

脆弱性があっても、その存在を誰も知らない間は問題になりませんが、悪意を持った人物が悪用すると、情報漏えいや、第三者への攻撃の踏み台にされてしまう等の可能性があります。攻撃は、ソフトウェアの脆弱性が公表される前に行われる場合もありますが、脆弱性が公表されソフトウェアのアップデートが提供された後も続きます。そのため、ソフトウェアのアップデートを怠っていると攻撃を受ける危険性が非常に高くなります。特に、最近では Flash Player の脆弱性を狙った攻撃が頻発しています。5月下旬には、大手のブログページ等が改ざんの被害に遭いました。この改ざんは、オンラインバンキングを利用しているユーザを狙ったもので、Flash Player が最新版でないユーザのバンキング情報の奪取を狙ったものでした。皆さん自分には関係ないと思われたかもしれませんが、改ざんされていた期間に本学から該当するWebページを閲覧したパソコンが約500台あったと聞いたら驚かれるのではないのでしょうか。幸いなことに被害の報告はありませんでしたが、アップデートを怠ることのリスクを身近に感じていただけたかと思います。

■自分のパソコンの Flash Player が最新かどうか確認するには

パソコンにインストールされているバージョンが最新かどうかの確認は、Adobe Systems 社の確認サイト (<https://www.adobe.com/jp/software/flash/about/>) を利用するのが簡単です。

インストールされているバージョンが確認できる。

最新のバージョンが確認できる。

図:Flash Playerのバージョン確認



■アップデートの手順

●Windows8 の IE または Chrome を利用の場合

Windows8版 Internet Explorer(IE)や Google Chrome では、ブラウザ本体をアップデートすると Flash Player も更新される仕組みになっています。IE の場合は Windows Update、Chrome の場合はブラウザのアップデートを行っていただければ問題ありません。

なお、Flash Player の更新版が公開されてから、ブラウザが更新されるまで日数がかかる場合があります。更新までの間は他のブラウザを利用する等の回避策を行う必要があります。

●それ以外のブラウザを利用の場合

Adobe Flash Player ダウンロードセンター (<https://get.adobe.com/jp/flashplayer/>) にアクセスしてアップデートを行ってください。アップデートは自動で行うよう設定するのがおすすめです。設定は、コントロールパネルの「システムとセキュリティ」にある「Flash Player (32ビット)」を開いて、「高度な設定」タブで「アップデートのインストールを許可する(推奨)」を選択することで可能です。

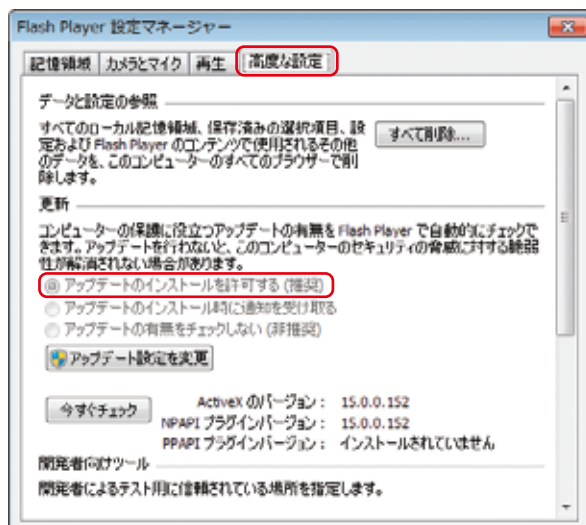


図:自動アップデートの設定

●注意: Internet Explorer の Flash Player は使用してなくてもアップデートが必要です。

Windows で、ブラウザは Firefox や Google Chrome を利用していて、Internet Explorer (IE) は使わないという方もおられるかと思いますが、Word や Excel などマイクロソフト社の製品では IE 上の Flash Player を呼び出す場合があります。IE の Flash Player は使用の有無に関わらず更新してください。

(斎藤 紀恵:情報環境機構情報基盤部門/情報部情報基盤課セキュリティ対策掛)

ご存知ですか？

PandAで教える／学ぶ

情報環境機構では、平成25年度前期より学習支援システム（CMS、愛称：PandA: People and Academe）を運用開始しています。学習支援システムは授業における教員の教育活動や学生の学習活動を支援するウェブベースのシステムで、インターネットを通じて学内外どこからでも授業と連動するコンテンツにアクセスすることができます。資料配布、課題提出・採点・返却、電子メールでの受講生への連絡、小テスト、掲示板形式のディスカッションなども、授業ごとに行えます。すでに、250科目を越える授業で利用されています。PandAを使ってみませんか？

学習支援サービス PandAログインページ URL: <https://panda.ecs.kyoto-u.ac.jp/>



PandAのログイン画面

■PandAを授業で利用するのは簡単です！

- PandA を授業で使うためには、まず担当教員が自身の授業用のページ（コースサイト）を作成します。KULASIS の担当授業の授業サポートページにある PandA リンクをクリックすることにより、当該授業のコースサイトを簡単に作成できます。
- 学生アカウント(ECS-ID)又は教職員アカウント(SPS-ID)で、利用することができます。アカウントをお持ちでない方の登録についてはお問い合わせください。
- KULASIS と連携しており、科目情報や担当教員・履修者が PandA に自動的に登録されています（一部の部局ではご利用できない場合があります）。また、利用できる教員や学生を個別に登録することもできます。

■PandAでは数式も入力できます！（新機能）

- 2014年度後期から、MathJax に対応し、LaTeX 表記により簡単に数式が入力・表示できるようになりました。

コースサイト開設をご希望の場合は、情報環境支援センター又は教育用システム管理掛 (edu-qa@media.kyoto-u.ac.jp) までご連絡ください。

（梶田 将司：情報環境機構教育支援部門 教授）

Webアンケートシステムをお試しいただけます

研究・教育・事務の様々な場面で「手軽にアンケート調査を実施したい」という機会がおりではないでしょうか？これまで、紙面、メール、ファイル入力、商用サービス、といったアンケート実施方法が考えられましたが、ここに選択肢の一つとして、手軽に Web アンケートを作成・公開・集計していただける「京都大学アンケート支援システム」の試行サービスを開始しました。

ただいま、モニターとしてご利用いただける方を募集中です。

■京都大学アンケート支援システム概要

情報環境機構の汎用コンピュータシステム上に、オープンソースの Web アンケートシステム「LimeSurvey」を載せたシステムです。試行サービスにより機能面、利用者サポート面のブラッシュアップを行い、本年度中の正式サービス開始を目指しています。

- ・ご利用は、本学構成員（SPS-ID,ECS-IDをお持ちの方）を対象とさせていただきます。複数の方でグループを組み、一つのアンケートを管理していただくことも可能です。
- ・アンケート回答者に関しては、オープンアンケートとして世界中の方から回答を受け付けることはもちろん、認証により本学構成員に限定する機能や、あらかじめメンバー登録した人にだけ案内メールを送付する機能などを備えています。

■こんなことに使えます

アンケート調査以外にも、作り方によっては次のような用途にも用いていただけます。

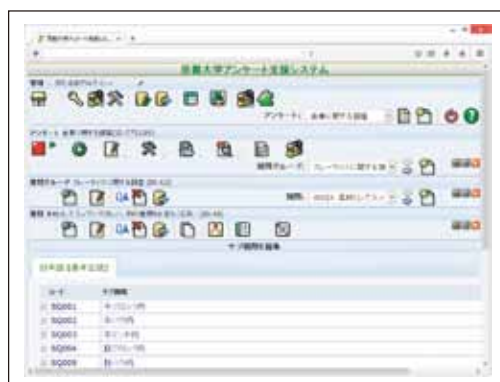
- ・会議等の日程調整
- ・イベント等の参加申し込みフォーム

■問い合わせ先

ご興味を持たれた方は、総合窓口の情報環境支援センターまでご連絡ください。



ログイン画面



アンケート作成画面



アンケート回答画面

(武田 鋼：情報環境機構研究支援部門 / 情報部情報基盤課クラウドコンピューティング掛長)

適材・適所のコンピュータ利用環境を目指して! (シンククライアント環境導入編)

京都大学においても事務室や研究室で事務的な処理を行うためにコンピュータやネットワークを利用することは特別なことではなく、日常的なものとなっています。一方でこれに伴う機密情報、個人情報やバックアップなどの情報資産としての取扱いや設置、管理など複雑なコンピュータの取扱いのために最近ではコンピュータを設置した恩恵より、コンピュータを設置したための負担が増えてきていると感じるようになった方も多いと思います。

情報資産の取扱いについては個人情報の内部者の故意による持ち出しやUSBや携帯パソコンによる情報の持ち出しなど、思いもよらない情報資産の漏えい事故などのリスクを常に考えておく必要があります。これらがいったん起きてしまった場合には大変な時間と労力が必要なのは言うまでもありません。

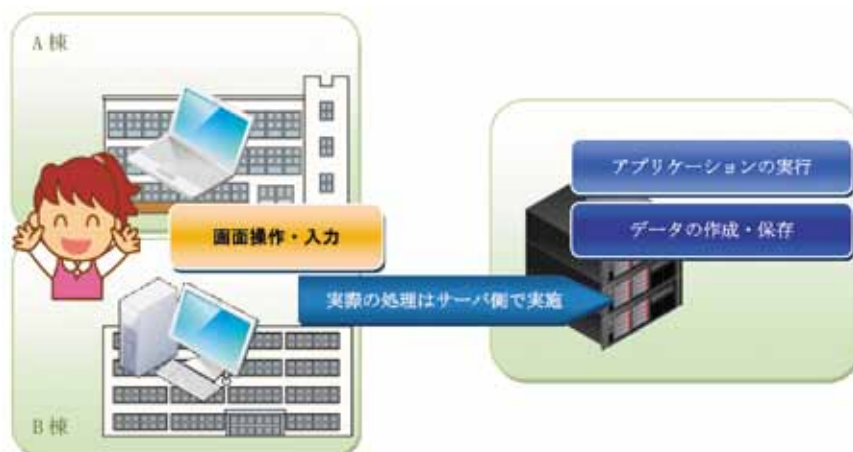
また、設置時のコンピュータの取扱いについては開梱後ただちに利用できるものでなく、複雑なネットワークへの登録作業、サーバへのアクセス許可作業などセキュアな環境に応じた大変煩雑で高度な知識による設置のために相応の時間と労力が必要です。

このような情報資産の取扱い、複雑なコンピュータの取扱いなどの課題に対応したコンピュータ利用環境の一つにシンククライアントシステムというものがあります。



シンククライアントシステムとは、“Thin＝薄い”の意味どおり、コンピュータ利用者に本当に必要な情報資産のみを提供するシステムです。単に情報ファイルへのアクセス権限だけでなく、利用するアプリなどもサーバ管理者側で制御することができます。このため、管理者が認めないアプリは利用することができませんが、アプリのバージョンアップなどの煩わしい作業を利用者が行う必要は一切ありません。これにより、高いセキュリティ環境の維持が可能となります。デスクトップやマイドキュメントなどのデータ、メールデータなどのバックアップもサーバ管理者側で行われるため、利用者が意識せず安全にデータを取扱うことができます。

これまでは兼務などで複数のデスクでコンピュータを利用されている場合や、機種更新や異動によりコンピュータが変わるたびに、それぞれでデータの移行や環境設定などが必要でした。すでにシンクライアントシステムを導入している他大学に対してヒアリングを実施したところ、データなどがサーバにあるため環境をそのまま継続して使用でき、煩わしい作業が極端に少なくなるなど、利用者にとって負担が少なく利便性が高いなどの利点がわかってきました。



情報環境機構の電子事務局部門ではシンクライアントシステムに着目し、京都大学の事務職員等が安全安心な事務的な処理を行うためのコンピュータやネットワーク利用のために相応しい、適材適所のシンクライアントを比較検討したうえで、利用者にとって利便性が高く構成が柔軟に対応できる仮想デスクトップ方式[*]での検証環境を構築し、試行を開始しています。

[*]仮想デスクトップ方式

サーバ上で仮想のコンピュータ環境をユーザ毎に構築し、最も従来の使用方法に近い方式です。

(栗川 和巳：情報環境機構IT企画室/情報部情報システム開発室主任専門業務職員)

学術情報メディアセンターセミナー

John Augeri先生の講演～講演用スライドを上手に作るには～

去る8月1日、臨時メディアセンターセミナーとして、フランスのパリ地域圏 (Ile-de-France) デジタル大学のプロジェクト・ディレクターのJohn Augeriさんによる「スライドショーの効率改善：視覚に関する人間工学の原則から (Ergonomy principle of the slideshow design)」と題する講演会が開催されました。Augeri先生は、長年に亘ってこの講演をフランスの大学の教職員向けに実施されていて、いつも好評とのこと。今回は日本に日本語の勉強に来たついでに特別に英語で講演してくださいました。学内学外から40名を越す参加者が集まり、熱心な質疑応答も含め1時間半あまりの講演時間はあっという間に過ぎました。

最初にベルサイユ宮殿鏡の間と京都のお寺の質素な庭の写真が提示され、「今日の話のエッセンス：スライドはフランスのお城ではなく日本の庭園のようにsimpleに作るのが重要」とのこと。その後、具体的に、ほとんど文字を含まないスライドを使って8つの原則が説明されました。一つ一つ説明していると、長くなってしまうので、タイトルだけ並べてその中のいくつかを以下簡単に説明します：

- 1.Slides vs. document
- 2.Get visual focus
- 3.Give significance
4. Choose theme & pattern
- 5.Write (really) big
6. Show numbers
- 7.Use graphs efficiently
- 8.Be visual

例えば2. Get visual focusでは、1つのスライドの中である特定の部分に注意を向けさせるための方法が全部で8つ説明されています。そのサマリーのページが図1です。

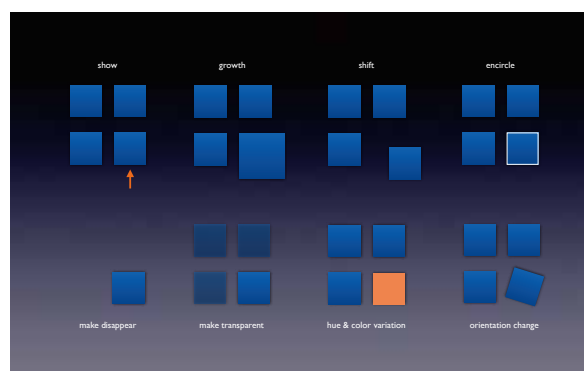


図1

このスライド、何も説明する必要は無く、見ていただければ一目瞭然ですね。また、5. Write (really) bigでは、とにかく大きな文字を使うことを推奨しています。普通は、文字は14ポイント以上にしましょうとか言いますが、それは印刷した場合に読めるための大きさで、プレゼンでスライドに表示する文字はもっともっと大きくすべきだとのこと(図2参照)。文字を大きくすれば必然的に「言いたいこと」のエッセンスを一言で簡潔に表現できる言葉を見つけ出して、それを表示しなければならないことになります。

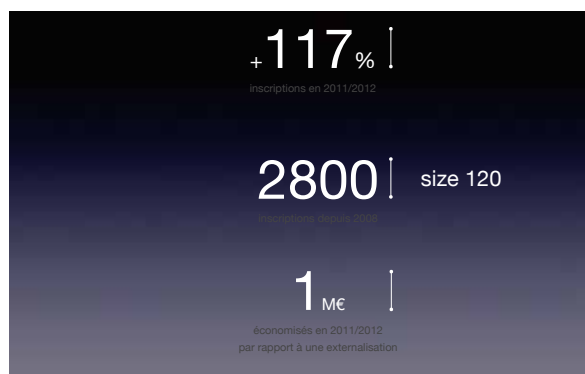


図2

さらに、1枚のスライドに人間が注意力を集中していただける時間は45秒だそうで、それ以上読むのに（あるいは理解するのに）時間のかかるスライドは駄目とか、スライド全体の中で左上、右上、右下、左下と人間の目は動くので、その順番に重要なものから左上、右上...と提示せよとか（図3参照）、3Dグラフより普通の2Dグラフの方が良いとか、とても具体的で役に立つ情報満載の講演でした。しかも、Augeri先生のスライドそのものが全てこれらの原則に則って作られているので、説得力抜群でした。いつも文字だらけのパワーポイントを多用している私にとっては目から鱗の講演でした。



図3

後から考えてみると、結局、Augeri先生が我々に伝えなかったことは、プレゼンというのはTalkであって、話す中身が一番重要。その中身を聴衆や生徒に伝えるための補助手段がスライドだから、スライドには要点だけを簡潔に表現し、内容は話し言葉の方で伝えよということだったような気がします。プレゼンの資料と読ませるためのドキュメントは違うということも最初から何度も強調されていて、それを混同して作られたスライドのことを揶揄して「slideument」と呼ぶ、などという話も飛び出したぐらいですから。

ちなみにスライドの枚数を気にする必要は全く無いとのこと。何とAugeri先生の70分余りの講演スライドは全部で281枚にもなると言われて皆びっくり。来年1月上旬には再び日本へ来てKeynotesの使い方のセッションも追加して講演してくださりそうなので乞うご期待です。なお、この講演の概要サマリー版pdfが私の手元にありますので、ご希望の方はメールください。

（斉藤 康己：情報環境機構情報基盤部門 教授/ 学術情報メディアセンター 教授）

saitou.yasuki.5x@kyoto-u.ac.jp

学術情報メディアセンターセミナー ～ラーニングアナリティクスに向けた学習データ利活用に関する 技術動向と大学教育ビッグサイエンスの可能性～

9月の学術情報メディアセンターの月例セミナーは、「ラーニングアナリティクスに向けた学習データ利活用に関する技術動向と大学教育ビッグサイエンスの可能性」をテーマに、熊本大学総合情報統括センター教授の中野裕司氏をお招きして開催し、学内外から37名の方に参加いただきました。

コース管理システムとも呼ばれる学習支援システムは約9割の国立大学で導入され、私立大学でも約6割で導入されています(文部科学省2013年度アカデミッククラウド委託調査)。その結果、各大学では、様々な学びのデータが蓄積されはじめていますが、その多くが整理・構造化されておらず、教育学習活動の高度化に活用されるまでには至っていません。一方、欧米では、大学の枠を越え、学びのデータを組織横断的につなげることでビッグデータとし、大学教育の改善に活かすラーニングアナリティクスが注目されており、大学教育におけるIT活用は、教育学習活動の電子化/情報化から次の段階に入りつつあります。

本セミナーでは、大学教育を対象としたビッグデータの利用環境をどのように整備し、高等教育の質的改善を目指した様々な研究開発・実践が着実に蓄積される大学教育ビッグサイエンス基盤を我が国としてどのように構築していくべきかを議論しました。

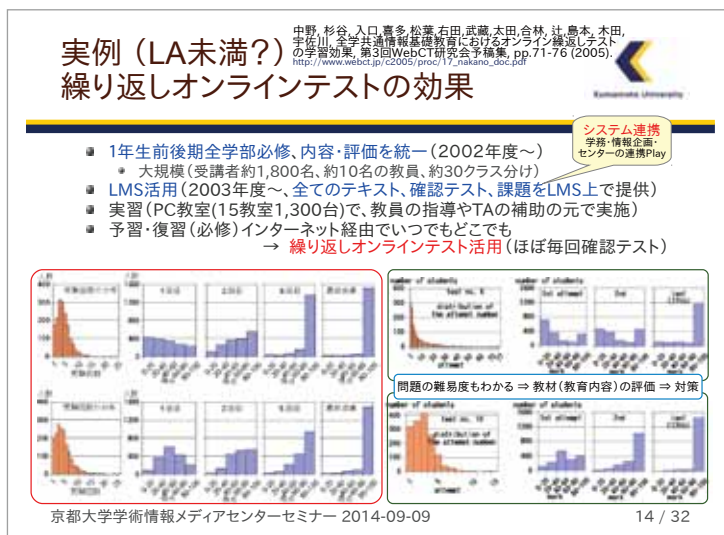


図1

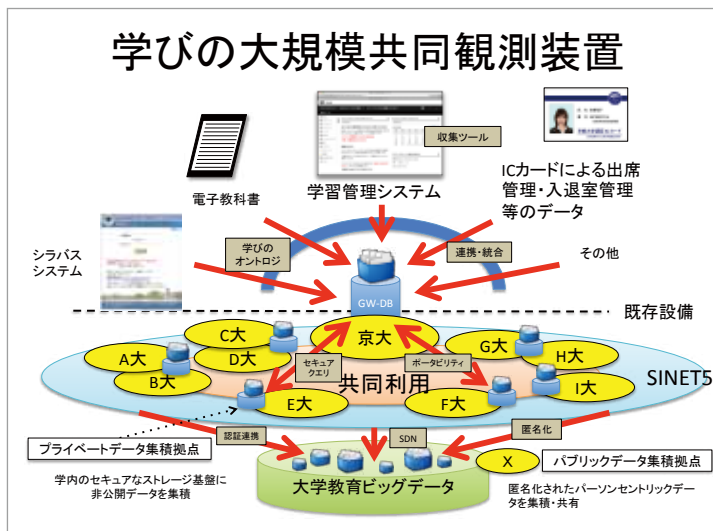


図2

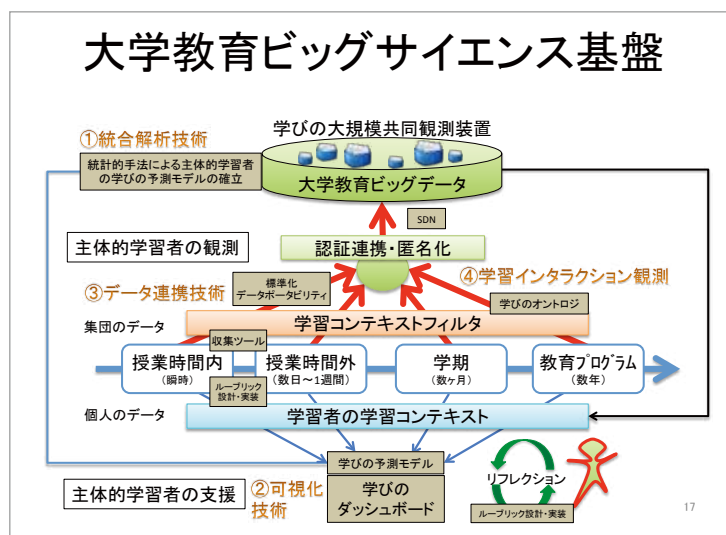


図3

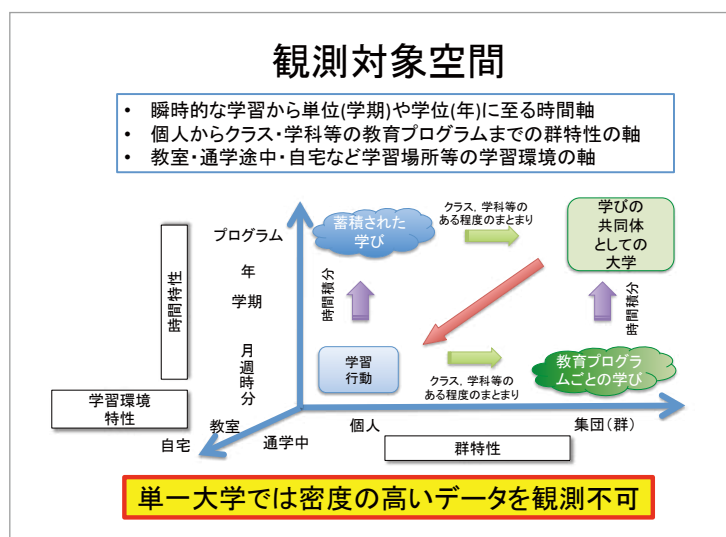


図4

まず、熊本大学の中野裕司教授には、学習支援システム等を通じて生成されるデータの現状とその利活用のための技術動向についてご講演いただき、熊本大学における教育学習活動に伴う様々なデータが学習状況の把握に使用できる具体例を提示いただきました(図1参照)。

また、私からは、LMSプラットフォーム・教材・ラーニングアナリティクスサービス等を大学主導で共同開発・整備することによりラーニングエコシステムの構築を推進する米国 Unizin コンソーシアムの紹介を行い、学びの活動の可観測化を進め、学びの大規模観測装置による大学教育ビッグデータの形成とそれに基づいた大学教育ビッグサイエンスの可能性を提示しました(図2・3参照)。特に、学びのデータは多様な教育現場の様々なコンテキストを有する広大な空間内で発生するため、単一の大学だけでは十分な密度のデータを収集・蓄積することができません(図4参照)。

本セミナーを通じて、大学で生成される教育学習活動に関わるデータを横断的に、かつ、学習コンテキストに沿って体系的に扱うための研究開発の方向性を議論しました。

梶田 将司(情報環境機構教育支援部門 教授/学術情報メディアセンター 教授)



参加してきました

EDUCAUSE 2014参加・フロリダ州立大学訪問レポート

今回のEDUCAUSE 2014 ANNUAL CONFERENCEは、2014（平成26）年9月29日から4日間フロリダ州オーランドで開催され、本学からは情報環境機構IT企画室の梶田教授と私の2名が参加しました。

また、カンファレンス終了後の10月3日には、フロリダ州立大学を訪問しましたので、報告します。

■EDUCAUSEとは、

EDUCAUSEとは、情報技術の活用によって高等教育を進歩させることを使命とする米国のNPOで、現在約2,200の大学・企業等が加盟する米国最大級の高等教育機関のひとつです。2007（平成19）年以降には我が国からも京都大学をはじめ複数の大学等が加盟しています。

このEDUCAUSEの年次大会には、毎年約7,000名程度が参加し、大学の枠や業務分野の枠を越えて、様々な情報を共有する場が形成されています。

■EDUCAUSE 2014 ANNUAL CONFERENCE

開催2日目、数千人の聴衆を収容出来る広大なホールで行われたゼネラルセッションでは、『イノベーションのジレンマ』の著者であるクレイトン・クリステンセン氏の基調講演がありました。その講演では、Dell社の事例紹介等があり、現在、大学運営の効率化を目指して様々な変革を行っている京都大学においても、その活動の問題点を示唆するものとして大変興味を持てる内容でした。その後も様々なトピックのセッションが行われ、「Learning Analytics」や「Adaptive Learning」等の注目のキーワードやクラウドの未来等の話があり、今後のトレンドを知る上で非常に参考になりました。

■Florida State University (FSU) 訪問

10月3日には、タラハシーにあるフロリダ州立大学(FSU)のOffice of Distance Learningを訪問（レンタカーで片道4時間半かけて行きました!）し、学習管理システム(LMS)の運用状況や施設の紹介を受け、ICT利活用の意見交換を行いました。特に、アメリカでも先進的な取り組みである、オンラインテストを行う専用施設「Assessment & Testing」については、京都大学でもCBT(Computer Based Testing)の導入を検討されていることもあり、全学的に取り組むメリットを考える上で非常に興味深いものでした。

■おわりに(アメリカ訪問を通じて)

今回のアメリカ訪問では、大学職員がCIO(最高情報責任者)と共にStrategic Planningの立案に積極的に関与されている姿が多く見受けられたのが印象的でした。本学の技術職員においても教員との協働をより効率的に行うために、高い専門性の確保はもちろん、一層のグローバル化の推進、総合的なマネジメント力についても向上が必要になると再認識し、今後の業務に取り組む姿勢を見直すよい機会になりました。

今回は残念ながら会場近くにある某有名テーマパークに行く時間はありませんでしたが（おじさん二人で行っても仕方ないということもありますが）、それでも想像以上に充実した内容になりました。特に教授と本当に長い時間色々なお話をさせていただいたことは、私の中で大きな財産になったと思います。

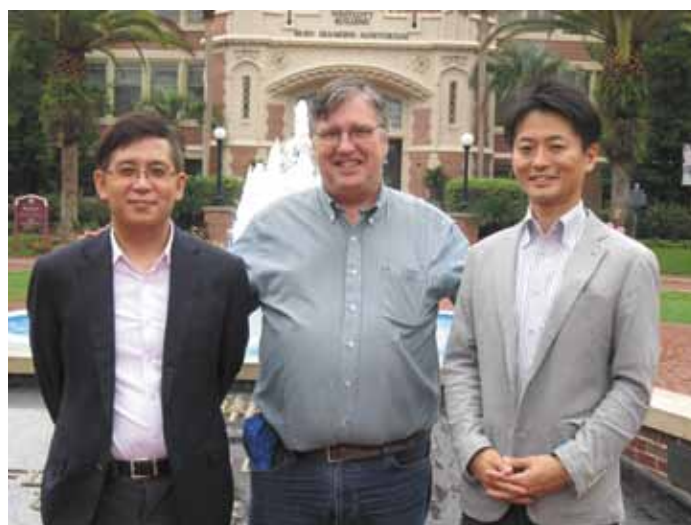
■謝辞

最後になりましたが、訪問を受け入れていただいたFSUの皆さま、現地で行動を共にしていただいた大阪大学をはじめ他大学の皆さま、今回の出張にあたりご支援いただいた機構・情報部の皆さま、そして何より梶田教授には大変お世話になりました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

澤田 浩文(生命科学研究科情報担当／情報環境機構IT企画室兼務)



会場入り口に設置されたDESIGNING the DIGITAL FUTUREのボード



Florida State University (FSU) にて

DNSサーバの部局管理からKUINS管理への変更

防災研究所附属地震予知研究センターでは、今年4月より、DNSサーバを部局（研究室）管理からKUINS管理に変更しました。研究室での計算機管理の省力化のためにも、いずれはKUINS管理に移行したいと思いながら数年を経っていました。共同研究等のデータ交換・公開のための計算機を設置・撤去するたびにDNSエントリを変更するには手元にサーバがあるほうが都合がよいと考えていたからです。このタイミングで移行に踏み切った主な理由を挙げると、次のようになります。

- (1) 計算機自体の更新時期がせまっていたこと
- (2) KUINS-DB上でDNSエントリを変更できるようになったこと
- (3) DNSサーバのプログラムに繰り返し脆弱性が報告され、外部向けの運用が不安になってきたこと（KUINSの担当者からサーバ変更の打診を受けたのは、特にこの点について懸念があったからです）
- (4) メールは全学メール、webはホスティングサービスの利用とKUINSのサービスへの移行が進んでおり、DNSサーバだけを研究室で維持する意味合いがうすれてきたこと

ただし、サーバの変更にあたっては、

- (a) webサービスのバーチャルホストに関わるエントリ
- (b) KUINS3のホストからのメールを全学メール等で受信できるようにするためにkuins3mxの設定※1が必要
- (c) 過去に利用していたメールドメイン（サブドメイン）を継続性の観点からもうしばらく残しておきたい

という3点について、これまでと同じように機能しこちらでエントリの変更ができるかどうかについて不安がありました。そこで、これらに関わるKUINSのDNSサーバ上での実装と移行手順についてKUINS担当者と十分な打ち合わせをしました。KUINS-DB上のDNSエントリ変更には「申請せずに変更」というオプションがあり、土日、夜間等の即時変更も可能であることを教えていただいたことも、安心材料になりました。もとのDNSサーバの設定ファイルの必要部分を見ていただき、問題なくKUINS管理に移行でき、かつ移行後のエントリ変更も可能であることを確認してから実際の作業に移りました。あらかじめKUINSのDNSサーバに入力していただくことができたため、数十あったエントリをいちいちKUINS-DB上で入力することもなく、あっけなくDNSサーバの変更作業が終了しました。

当センターでは、通常の学内LANだけでなく、遠隔地との接続や、SINETを利用したプロジェクトへの接続など、ネットワークの利用について日頃からKUINSにお世話になっており、担当の方々とやりとり（主にメールや電話ですが）を経験していたことも、スムーズな移行につながったのではないかと思います。

（加納靖之：京都大学防災研究所附属地震予知研究センター 助教）

※1 KUINSニュース No. 40 <http://www.kuins.kyoto-u.ac.jp/news/40/> の「部局メールサーバの KUINS-III への設置について」にて解説

コンピュータソフトウェア著作権セミナーを開催します

コンピュータ、インターネットの普及に伴い、著作権の侵害が様々な分野において生じており、身近な問題として取り上げられることが多くなりました。

市販のコンピュータソフトウェアでは、必ずと言っていいほど「使用許諾契約書」への同意が求められ、その契約書の内容を遵守することが要求されます。この契約書に違反して不正にコンピュータソフトウェアを使用（これを「不正コピー」といいます）した場合、多額の損害賠償を求められます。組織内でこの不正コピーが行われた場合、その組織が対外的に賠償責任を負わなければなりません。本学のような高等教育機関における不正コピーが、そのリスクのことを考えると決してペイできる行為ではないことを、具体例を挙げて講演していただきます。ぜひ多数ご参加くださるようお願いします。

日 時：平成26年12月22日（月）13:30～16:30（受付開始：13:00）

場 所：京都大学学術情報メディアセンター南館 2階201講義室

※希望に応じて遠隔地（宇治、犬山、桂、熊取）配信を行います。

内容・講師：

- ・著作権法の基礎とソフトウェアを不正に使用した場合に発生するリスクについて
中川 文憲 氏（一般財団法人コンピュータソフトウェア著作権協会 事業統括部 法務担当マネージャ）
- ・ジャストシステムの教育機関向けライセンスプログラムについて
中村 安貴 氏（ジャストシステム GSM事業部 マーケティング部）

対象者：本学構成員（教職員・学生・その他）

申 込：氏名、所属、職名をご記入のうえ、12月15日（月）午後5時までにismc@mail2.adm.kyoto-u.ac.jpまで電子メールでお申し込みください。

**平成26年度
コンピュータソフトウェア
著作権セミナー**

コンプライアンス：隣は何をする人ぞ！



講 師：一般財団法人コンピュータソフトウェア著作権協会
事業統括部 法務担当マネージャ 中川 文憲 氏
(著作権法の基礎とソフトウェアを不正に使用した場合に発生する
リスクについての解説)

株式会社ジャストシステム
GSM事業部 マーケティング部 中村 安貴 氏
(ジャストシステムの教育機関向けライセンスプログラムの紹介)

日 時：平成26年12月22日（月）午後1時30分～4時30分
会 場：学術情報メディアセンター南館 201号室（定員120名）
参加費：無料
対象者：本学構成員
申し込み先：ismc@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp
氏名、所属、職名を記入の上、12月15日（月）午後5時までに送付してください。
主 催：京都大学 情報環境機構

 イベント情報

京都大学学術情報メディアセンターでは、月に一度、各分野でご活躍の講師をお招きし、それぞれの研究開発活動の内容や現在抱えている課題についてご紹介いただき、参加者を含めて広く議論を行う機会として、月例セミナーを開催しています。

いずれも事前の参加申し込みは不要です。学内外を問わず多数の方の参加をお待ちしています。

イベント情報URL <http://www.media.kyoto-u.ac.jp/ja/index.html>

■10月定例セミナー

日 時：2014年10月28日(火曜日) 16:00～18:00

場 所：学術情報メディアセンター南館2階 202マルチメディア講義室

題 目：大学のセキュリティ対策を考える

[プログラム]

16:30～17:00 プロバイダのセキュリティ対策

宮川 晋 氏 (NTTコミュニケーションズ 技術開発部 担当部長)

17:00～18:00 大学のセキュリティ対策

上原 哲太郎 氏 (立命館大学 情報理工学部 教授)

問い合わせ先：学術情報メディアセンター/情報環境機構 斉藤 康己

saitou.yasuki.5x@kyoto-u.ac.jp

■11月定例セミナー

日 時：2014年11月25日(火曜日) 16:30～18:30

場 所：学術情報メディアセンター南館2階 202マルチメディア講義室

題 目：農業クラウドの現状と展開方向

[プログラム]

16:30～17:30 農業情報創成・流通促進戦略について

中谷 康則 氏 (農林水産省大臣官房評価改善課 課長補佐)

17:30～18:30 農業クラウドの活用と展開方向

衛藤 勲 氏 (株式会社ローソンファーム大分豊後大野・有限会社衛藤産業 代表取締役 社長)

問い合わせ先：学術情報メディアセンター 仙田 徹志

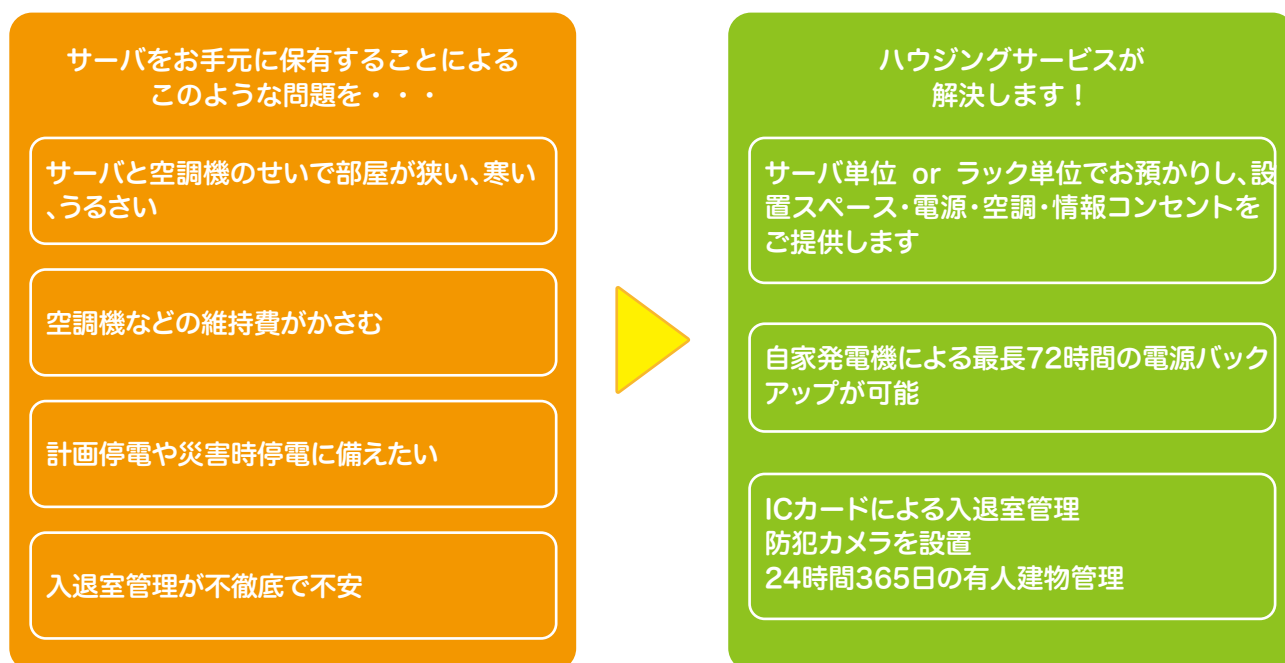
senda @ media.kyoto-u.ac.jp

サービス紹介

ハウジングサービスのご紹介

情報環境機構では、学術情報メディアセンター北館の一部を「データセンター」化し、部局保有のサーバをお預かりするサービスを開始しています。

これからサーバを新規調達される場合には、是非サービスの利用をご検討ください！



まずはお気軽にご相談ください。

■問い合わせ先 情報環境支援センター又はクラウドコンピューティング掛

whs-qa@media.kyoto-u.ac.jp

(武田 鋼：情報環境機構研究支援部門 / 情報部情報基盤課クラウドコンピューティング掛長)

講習会情報

情報環境機構では、利用者向けに各種の講習会を開催しています。開催予定は次のようになっています。申込み制になっているものについては、情報環境機構のWebサイトからお申し込みください。

講習会情報URL：<http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/whatsnew/event/>

開催日	講習会名	申込	定員	担当
11月 6日 (木曜日)	学生アカウント (ECS-ID) 利用講習会	不要	—	教育支援
12月 3日 (水曜日)	学生アカウント (ECS-ID) 利用講習会	不要	—	教育支援

※学生アカウント (ECS-ID) 利用講習会は毎月1回開催予定です。

セキュリティの話題から 第3回 「セキュリティ・アップデート」

セキュリティに関して、パスワード管理と並んで一人一人の責任で行わなければならない動作に「セキュリティ・アップデート」があります。この号でも8ページにAdobe Flash Playerのアップデートを促す記事を掲載しています(是非読んで必要な方は実施してください!)

アップデートは「めんどうだな～」と覚えることのひとつですね。特にセキュリティ・アップデートは頻繁に更新情報が流れて来て、つい「うるさい!」と言ってしまうようになります。でも、それを放っておくと、いつの日か痛い目にあいます。

第1回でパスワードを家の鍵に例えましたが、家に関連したことに例えるとセキュリティ・アップデートは家のメンテナンス、特に日々行った方がよい「お掃除」に相当すると思います。家の壁の補修や屋根の張り替えなどは5年あるいはもっと長い周期で考えることですが、掃除は皆さんも頻繁に行いますよね?掃除をちょっとサボるとあっという間にほこりがたまって汚くなります。きれい好きな人は「こまめな毎日の掃除」が実は一番楽で効果があることはご存知のはず。セキュリティ・アップデートも毎日のお掃除のようなものだと思って億劫がらずに実行しましょう!

それでも面倒という人には最近はオートアップデートという機能がほとんどのOSに付いています。これをオンにしておけば、重要なセキュリティ・アップデートに気がつかなかったという事態を回避することができます。もっとも今年8月のMicrosoft Update(マイクロソフトは毎月米国時間の第2火曜日(日本時間では第2水曜日)にセキュリティ・アップデートを公開するので今年は8月13日でした)では、一部でアップデート後にパソコンが起動できなくなるトラブルが発生しました。こんなことが起こることもあるので、一呼吸おいてからアップデートは適用するという注意深い人もいます。でも普通はオートアップデートをオンにしておいて良いでしょう。

(前回のコラムでPassword Managerを紹介しましたが、このツールに潜む脆弱性についての研究報告のニュースが<http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/idg/14/481709/071700003/>に掲載されています。ご参考に。

また、こんなユニークなパスワードの作り方もありました:How a password changed my life. <http://tabilabo.com/32665/password/> これなかなか良いですね!)

(斉藤 康己:情報環境機構情報基盤部門教授)



京都大学情報環境機構
Institute for Information Management and Communication,
Kyoto University

編集・発行: 京都大学情報環境機構
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
Webサイト <http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/>

掲載記事に関するご質問やご意見・ご感想などありましたら、ぜひ下記までお寄せください。

【総合窓口】
情報環境支援センター
E-mail: support@iimc.kyoto-u.ac.jp